

仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金交付要綱

(平成30年4月1日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、保育所等を運営する事業者に対し、職員がキャリアアップ研修に参加することで必要となる代替え人員に要する経費などの負担を軽減するため、予算の範囲内において助成金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和55年3月31日仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定め、もって職員のキャリアアップ研修への参加を促進することを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の定義は、次の各号に掲げるものをいう。

(1) 保育所等

仙台市私立保育所設置認可等要綱（平成20年3月31日子供未来局長決裁）第13条、仙台市小規模保育事業A型・B型事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第4条、仙台市事業所内保育事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第4条、仙台市家庭的保育事業・小規模保育事業C型事業実施要綱（平成27年3月31日子供未来局長決裁）第7条及び仙台市幼保連携型認定こども園設置認可要綱（平成27年3月30日子供未来局長決裁）第3条のいずれかによる認可を受けた施設又は事業、および仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型認定こども園認定要件要綱（平成27年3月30日子供未来局長決裁）第3条の認定を受けた施設、ならびに仙台市内の子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項の確認を受けた施設

(2) キャリアアップ研修

「施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅱに係る研修修了要件について」（令和元年6月24日府子本第197号・元初幼教第8号・子保発0624第1号内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）・内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長・厚生労働省子ども家庭局保育課長通知）に基づき実施される研修

(助成金の交付対象者)

第3条 この助成金を受けることができる者は、次の各号に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 仙台市内の保育所等を運営する事業者（以下、「事業実施者」という。）であること。
- (2) 申請者が個人の場合にあつては、本市の市税を滞納していないこと。申請者が個人以外の場合にあつては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限る。）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。市長が申請者の同意に基づいて市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）を提出した場合はこの限りではない。ここに規定する市税とは、申請者が個人の場合、個人の市民税（地方税法第319条第1項の規定より普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。）、

固定資産税、軽自動車税（種別割）、都市計画税とする。申請者が法人の場合、個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例第22条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る。）、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、都市計画税とする。

（3）暴力団等と関係を有していないこと。

（対象職員）

第4条 この助成金の対象となる職員は、保育所等に勤務する職員であり、キャリアアップ研修に参加した者とする。

（助成対象経費）

第5条 助成対象となる経費は、対象職員がキャリアアップ研修に参加することにより、保育所等において当該職員の業務を補うために要する人件費とし、対象職員1人につき研修受講時間1時間当たり570円とする。

（助成金の額）

第6条 助成金の額は、前条に規定する額に助成金の交付決定を受けた年度の全ての対象職員の研修受講時間を乗じた額とし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

2 保育所等1か所につき1年度あたりの交付上限額は、10万円とする。

3 前項の規定により助成金を算定するにあたり、研修受講時間は次の各号に定める事項を満たすものとする。

（1）対象職員が受講し修了した分野のキャリアアップ研修の開始から終了までの時間とする。

（2）複数の日程に及ぶ場合は各日における開始から終了までの時間とする。

（3）研修の開始前又は終了後の移動時間は含まない。

（4）保育所等の閉所日又は閉所時間に係る時間を除く。ただし、閉所日又は閉所時間に勤務として研修を受講し、開所日に研修受講時間分の代休を取得した場合又は休日の振り替えを行った場合（以下、「代休等」という。）は、当該代休等の時間を含む。

（5）保育所等の閉所時間に係る時間を除き、同日中のキャリアアップ研修の開始から終了までの時間（前号に規定する閉所日又は閉所時間の研修受講に係る代休等にあつては代休等の取得時間）が6時間を超える場合は、休憩時間として1時間を減じる。

（6）1時間未満の端数が生じた場合は切り上げる。

（交付の申請）

第7条 実施事業者は、規則第3条の規定により助成金の交付を申請しようとするときは、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金交付申請書（様式第1号）に必要な書類を添付して市長に提出しなければならない。

（交付決定）

第8条 市長は、前条の規定による申請があつたときは、その内容を審査し、助成金を交付すべ

きものと認めたときは、速やかに助成金の交付決定をするものとする。

- 2 市長は、前項の規定により交付決定をしたときは、その決定の内容を仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金交付決定通知書（様式第2号）により、実施事業者へ通知するものとする。
- 3 市長は、第1項の規定による審査の結果、助成金を交付することが不適当と認めたときは、実施事業者に対し、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金不交付決定通知書（様式第3号）により、その旨及び理由を通知するものとする。

（交付の条件）

第9条 規則第5条の規定により附する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）助成事業の変更を行う場合には、市長の承認を受けること。
- （2）助成事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けること。
- （3）助成事業が予定の期間に完了しない場合又は助成事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- （4）関係法令、規則、及びこの要綱を遵守すること。
- （5）その他市長が必要と認める事項

（交付決定の変更）

第10条 規則第5条第1項第1号に規定する市長の定める軽微な変更は、次のとおりとする。
ただし、いずれの場合も助成金の額に変更が生じる場合を除く。

- （1）対象職員が参加するキャリアアップ研修の研修実施機関が変わるもの
- （2）対象職員がキャリアアップ研修を受講する日時が変わるもの

- 2 実施事業者は、前項に定めるものを除き、助成事業の変更を行う場合には、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金変更申請書（様式第4号）に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、助成金の交付決定を変更すべきものと認めたときは、速やかに助成金の交付決定を変更するものとする。
- 4 市長は、前項の規定により交付決定を変更したときは、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金変更決定通知書（様式第5号）により、実施事業者へ通知するものとする。
- 5 市長は、第3項の規定による審査の結果、交付決定を変更することが不適当と認めたときは、実施事業者に対し、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金変更不承認通知書（様式第6号）により、その旨及び理由を通知するものとする。

（実績報告）

第11条 実施事業者は、規則第12条第1項の規定による実績報告は、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金実績報告書（様式第7号）に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。

（交付額の確定通知）

第12条 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、その内容を調査し、助成金の交付決

定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき助成金の額を確定し、実施事業者に対し、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金額確定通知書（様式第8号）により通知するものとする。

（助成金の交付）

第13条 市長は、前条の規定により助成金の額の確定通知を行った後に助成金を支払うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、規則第12条第2項に定めるときは、第8条第2項の交付決定通知を行った後に助成金を支払うものとする。

（交付決定の取消し）

第14条 市長は、実施事業者が次の各号に定める事項に該当するときは、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

（1）偽りその他不正の手段により助成金の交付の決定又は交付を受けたとき。

（2）助成金を他の用途に使用したとき。

（3）助成金の交付決定の内容若しくはこれに附した条件その他法令等に基づく市長の指示に違反したとき。

2 前項の規定は、助成金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 市長は、第1項の規定による取消しを決定したときは、実施事業者に対し、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金交付決定取消通知書（様式第9号）により、その旨及び理由を通知するものとする。

（助成金の返還）

第15条 市長は、前条第1項の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合においては、当該取消しに係る部分に関し、既に助成金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を請求するものとする。

（帳簿等の整備）

第16条 助成金の交付を受けた実施事業者は、助成事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整備し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を助成事業完了後5年間保管しておかなければならない。

（立入検査等）

第17条 市長は、助成金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、実施事業者に報告させ、又は本市職員にその対象施設等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

（委任）

第18条 この要綱に定めるもののほか、仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金の交付に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から実施し、令和5年3月31日で廃止する。

附 則（平成30年12月19日改正）

この改正は、平成30年12月19日から実施し、平成30年4月1日から適用する。

附 則（令和2年2月20日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、令和2年2月20日から実施し、平成31年4月1日から適用する。

（経過措置）

- 2 この要綱の実施の際、改正前の仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金交付要綱第6条の規定による助成金の額については、なお従前の例による。

附 則（令和3年3月5日改正）

この改正は、令和3年3月5日から実施し、令和3年4月1日から適用する。

附 則（令和3年11月30日改正）

この改正は、令和3年11月30日から実施する。

附 則（令和4年3月31日改正）

この改正は、令和4年3月31日から実施し、令和3年4月1日から適用する。

附 則（令和5年4月1日改正）

この改正は、令和5年4月1日から実施する。